決　算　公　告

第46期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

株式会社富士テクノソリューションズ
代表取締役　山王丸　朗彦
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
046-294-1061

貸借対照表

2022年3月31日現在　　(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	657,963,430	[流動負債]	445,563,684
現金	419,890	買掛金	30,428,435
当座預金	40,038,034	一年以内返済長期借入金	172,052,000
普通預金	166,889,039	未払金	90,357,057
受取手形	1,309,000	リース債務	3,619,516
売掛金	271,176,927	未払給与	75,197,887
未収入金	60,400,077	未払費用	12,768,109
仕掛品	8,615,241	預り金	1,631,675
前払費用	9,301,973	未払法人税等	4,370,000
短期貸付金	86,350,000	未払消費税等	25,408,944
仮払金	55,000	前受収益	11,146,691
立替金	785,262	賞与引当金	18,519,240
預入金	1,260	仮受金	64,130
前渡金	12,621,727		
[固定資産]	627,308,926	[固定負債]	694,269,854
有形固定資産	15,285,671	長期借入金	647,178,000
建物付属設備	6,199,694	退職給付引当金	42,687,923
車輌運搬具	1	リース債務	4,403,931
工具器具備品	2,221,302		
リース資産	6,864,674		
無形固定資産	4,397,658	負債の部合計	1,139,833,538
ソフトウェア	3,956,538	純資産の部	
リース資産	441,120	[株主資本]	145,438,818
		資本金	81,865,500
投資等	607,625,597	資本剰余金	2,180,907
投資有価証券	609,566	資本準備金	2,180,907
関係会社株式	485,940,000	利益剰余金	61,392,411
出資金	20,000	利益準備金	8,490,780
長期貸付金	16,228,513	繰越利益剰余金	52,901,631
保証金	10,131,208		
敷金	12,293,533		
会員権	1,400,000		
保険積立金	58,178,371		
長期前払費用	133,316		
繰延税金資産	22,691,090		
		純資産の部合計	145,438,818
資産の部合計	1,285,272,356	負債・純資産合計	1,285,272,356

損 益 計 算 書

自2021年4月1日　至2022年3月31日　　(単位:円)

	金額	
[売 上 高]		
情報処理請負売上	731,117,448	
技術者派遣売上	830,455,444	
プロダクト販売売上	34,415,077	
出向負担金売上	69,557,288	1,665,545,257
[売上原価]		
期首商品棚卸高	0	
プロダクト販売仕入	27,376,437	
当期製品製造原価	1,186,927,289	
合計	1,214,303,726	
期末商品棚卸高	0	1,214,303,726
売上総利益		451,241,531
[販売費及び一般管理費]		
販売費及び一般管理費	400,118,569	400,118,569
営業利益		51,122,962
[営業外収益]		
受取利息・配当金	2,080,869	
助成金	9,291,468	
雑収入	2,215,699	13,588,036
[営業外費用]		
支払利息	9,078,318	
支払手数料	17,999,956	
雑損失	1,800,023	28,878,297
経常利益		35,832,701
税引前当期純利益		35,832,701
法人税・住民税		12,741,600
法人税等調整額		△ 1,752,384
当期純利益		24,843,485

販売費及び一般管理費内訳書

2021年4月1日～2022年3月31日　　(単位:円)

科目	金額
役員報酬	40,550,000
給料手当	93,784,306
賞与	10,792,000
通勤費	3,722,509
退職金	892,800
賞与引当金繰入額	463,061
退職給付費用	2,313,731
法定福利費	20,998,211
福利厚生費	1,030,934
旅費交通費	4,024,258
通信費	4,403,310
荷造運賃	1,038,433
採用費	7,122,876
広告宣伝費	1,225,590
交際費	268,741
会議費	386,570
水道光熱費	928,106
租税公課	612,280
新聞図書費	164,724
支払手数料	152,075,270
諸会費	747,293
保守料	2,282,298
リース料	2,844,308
保険料	2,961,870
事務用消耗品費	1,983,072
地代家賃	14,146,828
減価償却費	15,027,573
敷金償却	328,665
車輌費	117,603
顧問料	7,408,708
報奨金	50,000
教育費	2,456,650
雑費	2,965,991
販売費及び一般管理費合計	**400,118,569**

製造原価報告書

2021年4月1日～2022年3月31日　　(単位:円)

科目	金額	
【材料費】		
外注加工費	117,587,012	
材料費合計		117,587,012
【労務費】		
給料手当	736,746,501	
賞与	90,199,000	
法定福利費	131,929,252	
福利厚生費	108,681	
通勤費	22,296,877	
退職金	3,008,964	
賞与引当金繰入額	2,603,664	
退職給付費用	17,318,789	
労務費合計		1,004,211,728
【経費】		
事務用消耗品費	596,087	
地代家賃	24,216,416	
リース料	4,057,780	
保険料	682,436	
保守料	12,220,376	
旅費交通費	7,782,250	
通信費	1,344,361	
水道光熱費	1,242,554	
支払手数料	2,259,290	
減価償却費	1,496,097	
車両費	136,338	
報奨金	5,000	
会議費	10,910	
新聞図書費	16,000	
雑費	6,070,152	
経費合計		62,136,047
当期総製造費用		1,183,934,787
期首仕掛棚卸高		11,607,743
合計		1,195,542,530
期末仕掛棚卸高		8,615,241
当期製品製造原価		**1,186,927,289**

株主資本等変動計算書

自2021年4月1日　至2022年3月31日　　（単位:円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
2021年4月1日残高	81,865,500	2,180,907	3,121,660	87,118,466	174,286,533
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
株式移転による増減	-	-	4,400,000	△ 48,400,000	△ 44,000,000
当期純利益	-	-	-	24,843,485	24,843,485
剰余金の配当	-	-	969,120	△ 10,660,320	△ 9,691,200
当事業年度中の変動額合計	-	-	5,369,120	△ 34,216,835	△ 28,847,715
2022年3月31日残高	81,865,500	2,180,907	8,490,780	52,901,631	145,438,818

項目	評価・換算差額等合計	純資産合計
2021年4月1日残高	-	174,286,533
当事業年度中の変動額	-	-
株式移転による増減		△ 44,000,000
当期純利益	-	24,843,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 9,691,200
当事業年度中の変動額合計	-	△ 28,847,715
2022年3月31日残高	-	145,438,818

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品	個別法
貯蔵品	総平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10～15年
車輌運搬具	4年
器具　備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウエア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 ・・・	当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

６．株主資本変動計算書注記

当該事業年度の末日における発行株式の数　普通株式　807,600株

７．１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　30円76銭

２．１株当たり当期純利益　180円09銭